

# 利用規約

## 第1条 テープ起こし発注契約の成立

1. 本サービスの利用に関して、依頼者が発注フォームに必要事項を記入し発注し、当社から業務内容の詳細についての確認をメールで行い、依頼者が最終的に業務を行うことについて合意の返信をし、当社の承諾の意思表示が到達した時点で、発注契約が成立するものとする。
2. 法廷用素起こしについては法律事務所からの依頼のみ承るものとする。内容の詳細については web 上の「法定用文章としてのテープ起こし」にて記載。

## 第2条 検収・引渡

1. 当社は、成果物について完成基準を満たしているか検査を行うものとする。
2. 前項の検査に合格した場合、当社は設定した納期日に成果物を依頼者に引渡しする。
3. 引渡し後、依頼者が異議を述べず受領の旨を伝えた場合、もしくは引渡し後 1 週間以内に異議がない場合、2 項の引渡しを行った時点で引渡しが完了したものとする。
4. .引渡しが完了した場合、依頼者は成果物について瑕疵（かし）を主張することはできないものとする。ただし、隠れた瑕疵（かし）の場合はこの限りではなく、瑕疵（かし）担保責任は 2 項の引渡しより 2 ヶ月、当社が負うものとする。

## 第3条 料金の支払い

1. 本サービスの利用料金については、各種サービスの組み合わせによりそれぞれ定まる。
2. 料金の支払いについては、納品の際に当社から依頼者に対して請求書を発送する。
3. 依頼者は振り込み希望日が無い場合は納品後、請求書到着から納品のあった 14 日以内までに当社に対して料金を振り込むものとする。ただし、依頼時に振り込み日の指定があった場合はその限りではない。（最長は納品日より 2 ヶ月以内とする）

## 第4条 依頼成立後のキャンセル依頼

依頼が成立した後の依頼者によるキャンセルについてはキャンセル時までに行った作業分の料金、もしくは最低受注料金の 3,000 円を別途請求するものとする。

## 第5条 成果物の所有権及び知的財産権

成果物の所有権は、第2条に規定する引渡しが完了した時点で、依頼者に移転する。

## 第6条 禁止事項

依頼者は本サービスの利用にあたって、以下の行為を行ってはならないものとする。

1. 虚偽の情報を入力する行為
2. 当社および他の依頼者の営業を妨げる行為、誹謗する行為
3. 契約する意思がないにもかかわらず、発注フォームに入力し送信する行為
4. 他の本サービス利用者、第三者、当社の財産権、プライバシーその他の権利を侵害する行為  
または侵害するおそれのある行為
5. 公序良俗に反する行為、法令に反する行為、犯罪的行為、またはそのおそれのある行為
6. 事実と反する情報その他、公序良俗に反する、またはそのおそれのある情報を当社、  
他の本サービス利用者及び第三者に対して提供する行為
7. 他人になりすまして情報を送信、もしくは表示等する行為
8. 本サービスを利用する上で生じた債務の履行を怠る行為
9. その他当社が不適切と認める行為

## 第7条 反社会的勢力の排除

1. 利用者等は、現在かつ将来にわたり、反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者）に該当しないこと、また暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為、取引に関して脅迫的な言動をし暴力を用いる行為、風説を流布し偽計を用いまたは威力を用いて信用を毀損しまたは業務を妨害する行為、その他これらに準ずる行為を行わないことを、将来にわたって表明するものとする。
2. 利用者等が前項の定めに違反したと当社が判断した場合、当社は本サービスの提供を終了することができるものとする。

## 第8条 当社の義務、責任の範囲

1. 本サービスを通じて依頼者が発注した業務について、当社は仕事を完成させる義務および目的物を引き渡す義務を負うものとする。

2. 本サービスを通じて依頼者が発注した業務の瑕疵（かし）については当社が本業務委託金範囲内で責を負うものとする。ただし、当該瑕疵（かし）が依頼者の指示によって生じたものであるときは、この限りではない。

## 第9条 免責事項

1. 当社は本契約及び追加する契約、個別契約、ガイドライン等に明示的に定める場合を除き、すべての依頼者の損害について責任を負わない。
2. 当社は、本サービスにおいて、バグ、機能動作の不具合、エラー、障害などが生じないことを保証するものではない。
3. 当社は、技術開発のために、お預かりしたデータおよび成果物を使用する場合がございます。
4. 火災、停電、通信回線の事故、天災地変、革命、テロ等により、本サービスの使用が不可能となった場合、  
依頼者に生じた損害について、当社は一切の損害賠償責任を負わない。

## 第10条 準拠法

本規約の準拠法は日本法とする。

## 第11条 管轄裁判所

本規約に関しての紛争が生じた場合は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

## 第12条 個人情報取り扱いについて

1. 個人情報の取得事業者及び個人情報保護管理者  
株式会社 IP パートナーズ

Mail : pmark@ip-partners.jp

個人情報保護管理者 兼苦情相談窓口責任者：飯沼 秀一

### 2. 利用目的

取得しました個人情報はお客様とのご連絡（お見積り、納品等）、テープ起こし業務遂行、キャンペーン抽選連絡等のために利用いたします。

ただし、次に示すいずれかに該当する場合は、本人の同意を得ることなく利用することがあります。

a) 法令に基づく場合

b) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である時

c) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である時

d) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けたものが法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある時

3. 個人情報の第三者提供について、取得致しました個人情報はお客様の同意なく第三者に提供することはありません。

#### 4. 個人情報の委託について

当個人情報について、弊社が個人情報保護管理体制が一定の水準に達していると認めた委託者に業務委託の目的で委託することがあります。

#### 5. 開示等請求について

ご自身の個人情報について利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、第三者への提供の停止に関する権利を保有しています（法令に定めがある場合を除く）。

これらの権利行使については、当同意書「1. 個人情報の取得事業者及び個人情報保護管理者」に記載の問い合わせ先に請求ください。また、個人情報に関する苦情及び相談等についても同様の窓口となります。

#### 6. 個人情報を与えることの任意性

ご自身の個人情報について、弊社に提供することについては任意です。ただし、個人情報を与えなかった場合、弊社は前述の利用目的を遂行することが出来なくなり、弊社サービスを利用することが出来なくなります。

#### 7. 容易に認識できない方法による個人情報の取得について

当ウェブサイトではよりよいサービスの提供を目的として、Google Analytics を用いてサイトへのアクセス情報を取得しています。

Google Analytics は、Cookie を利用して利用者のアクセス日時、IP アドレス、アクセス状況についての情報を取得します。

## 個人情報保護方針

株式会社 IP パートナーズはビジネス・プロセスアウトソース業務、コンサル業務、人材マッチング業務、通信販売業務を営むにあたり、個人情報を様々な形で取扱っております。事業活動を通じてお客様から取得する個人情報及び当社社員の個人情報（以下、「個人情報」という。）は、当社にとって大変重要な情報資産であり、その個人情報を確実に保護することは、当社の重要な社会的責務と認識しております。よって当社は、個人情報保護に関する法令、国が定める指針その他の規範を遵守し、個人情報を正確かつ誠実に取り扱うため、以下に掲げた事項を常に念頭に置き、お客さまの個人情報保護に万全を尽くしてまいります。

### 個人情報保護に関する方針

- 1) 個人情報保護の重要性を社員一同が認識し、当社の事業目的を遂行する範囲内で、適法かつ公正な手段によって、これを取得、利用及び提供します。また、個人情報の目的外利用については一切これを行いません。目的外利用の必要が生じた場合、新たな利用目的の再同意を得た上で利用します。
- 2) 個人情報に関する法令、国が定める指針その他の規範（以下、「法令等」という。）及び個人情報保護マネジメントシステムを遵守し、個人情報を誠実に取り扱います。また、法令等を常に把握することに努め、当社事業に従事する従業員（以下、「従業員」という。）、取引先に周知し順守いたします。
- 3) 個人情報の漏えい、滅失又はき損等の危険に対し、技術面及び組織面において合理的な安全対策、防止措置を講じます。また、定期的な点検を実施し、発見された違反、事件及び事故に対して、速やかにこれを是正するとともに、弱点に対する予防措置を実施します。従業員、取引先には安全に関する教育を徹底いたします。
- 4) 弊社の個人情報の取扱い及び個人情報保護マネジメントシステムに関する苦情及び相談については、受け付け次第、適切、かつ、迅速な対応をいたします。また、その体制、手順については確立・整備をおこない、常に適切に対応出来る体制を維持してまいります。
- 5) 個人情報を適正に利用し、またその保護を徹底するために、内部規程順守状況を監視及び監査し、違反、事件、事故及び弱点の発見に努め、経営者による見直しを実施します。これを管理策及び内部規程に反映することで継続的に個人情報保護マネジメントシステムを見直し、改善してまいります。なお、改善については法令等及び JISQ15001 に準拠いたします。

制定年月日：2015年7月1日

最終改定年月日：2020年3月2日

株式会社 IP パートナーズ

代表取締役 飯沼 秀一

【個人情報に関するお問い合わせ先】

TEL 03-3375-1755 (平日 10:00~17:00)

e-mail [info@ip-partners.jp](mailto:info@ip-partners.jp)

個人情報保護窓口責任者 飯沼 秀一